

練馬区基本構想審議会 第3回学習会
(新基本構想についての講演会)
講演録

平成21年1月8日
練馬区役所本庁舎アトリウム棟
地下多目的会議室

講演テーマ：地域と中小企業

講師：高橋徳行委員（武蔵大学経済学部教授）

■高橋委員

皆さんこんばんは。ただ今、ご紹介いただきました高橋です。

お示したタイトルから想像できるかと思いますが、私は中小企業論が専門です。そこで、中小企業と地域とのかかわりについて、非常に短い時間ですけれども、できるだけ練馬区の現状を踏まえてお話をさせていただければと思っております。

中小企業とは、企業には大きい企業と小さい企業があって、いわゆる小さい方の企業を中小企業と呼んでいるわけです。（練馬区もそうだと思いますが、）産業振興を考えたときに、中小企業という言葉が出てくるようになったのは意外と最近のことで、戦後においてもずっと産業振興と中小企業がセットで考えられてきたわけではありません。

具体的に言いますと、昭和30年代に始まった高度成長期のころは、中小企業というものは国が経済的に発展するうえで、むしろないほうが良い存在である、少し大きいかもしれないですけれども、少なくなったほうが日本経済にとっては良いのであるという考え方が、かなり長い間、政策を考えるうえでの前提条件でした。

中小企業が経済活性化のうえで、プラスの役割、重要な役割を果たすというふうに認識され始め、それが政策に反映されるようになったのは、昭和50年代以降です。それからは、地域振興を考えると中小企業とセットで考えることが、具体的に政策の立案化の中で行われるようになりました。

そこで、本日お話しさせていただく概要ですが、今回の基本構想では地域コミュニティを育むことが大きな柱になっております。これは私見ですが、私自身は、健全な地域コミュニティ、そういうものが形成されるためには、ある程度、職住近接というものを実現していく必要があるのではないかと考えております。

ただ住んでいる場所だけで、家には夜帰ってくるだけであると、どうしても地域に対する色々なかかわりというのが少なくなってくる。もちろん全員が練馬区に住んで練馬区で働くということは実際不可能とは思いますが、ただ現状よりもう少し職住近接というものを強めていくことが、この基本構想の柱である地域コミュニティの形成に非常に重要だということです。

これは私が考えているのは前提条件ですが、そういう前提条件に立って、現状の雇用状況についての統計をご紹介します。、練馬区内では雇用という場が相対的に少ないです。数自体はたくさんあるのですが、住んでいる人比べて、また他の地域と比べてちょっと少ないというのが私の現状の認識です。そういう現状認識に立って、もう少し詳しいデータなども紹介したいと思いますけれども、産業振興を考えていくうえでは、企業的な経営を目指す中小企業の支援を行うということを考えています。

まず、現状を皆様方と共有したいので、ちょっと数字が出てきますけれどもご辛抱ください。色々なところで区の統計などでも既にご覧になっていらっしゃると思いますね。事業所数と従業者数、人口というものを、昭和50年から数字を追っかけていったものです。これを見ていただくと分かると思いますが、事業所数、つまり事務所の数、厳密には同じではないですが企業数、会社の数は、昭和50年代は増えていますが、近年減少傾向であることが分かります。

また一方、従業者数を見ていただくと、事業所の数ほどは減っていません。ただ、増えてもいなくて、ピークは平成8年になっていますので、それからずっと練馬区で働いている人の数は減っているということなのです。ただし、事業所数ほどは急激な減り方はしていません。

人口はというと、ほとんど減少していません。従って、練馬区では働く場所は減っており、そこで働いている人の数は事業所ほどではないけれども減ってきております。一方、そこに住んでいる人は増えているという状況にあります。

ここまでで私が言いたいことはどういうことかということ、要は住んでいる人は増えているけれど、働いている人、働き場所も減っていると。練馬区の平成17年の国勢調査と、平成18年に行われた企業版の国勢調査に当たる企業・事業所統計調査について確認しますと、20歳から59歳の人口、いわゆる働く、普通は働いている年齢は、36万5,000人ぐらいとなっています。それに対して練馬区で働いている人たちというのは18万、これらを差し引くと、18万6,000人ぐらいとなります。もちろんこの20歳から59歳の人たちが全員働くわけではないんですけれども、働くことが可能で、実際に働いている人の割合というのは、男性では9割5分以上ありますし、女性でも年齢によって違いますけれども7割ぐらいありますので、その分を加味しても、練馬区というのは住んでいる人全員というか働ける人全員に働く場所を提供することができない、そういう場がないということになります。それから昼夜間人口という統計を見ると、練馬区では23区の中では昼間と夜の人口の差が一番激しくありません。お分かりになりますように、一番激しいのは千代田区です。

一番昼と夜の人口差が少ない区ではあるのですが、それでもまだまだ区に住んでいる人たちの雇用を十分に賄えるほどの働く場所がない。これは、良いか悪いかはまた別の問題ですが、それが現状です。

そういうことを考えると、もう少し、（住んでいる人の数と同じぐらい働く場所が必要だということまでは私も思っていないですが、）練馬区で雇用の場を増やすことは、地域コミュニティをつくっていくうえで重要だと考える次第です。

それでは、次に現在存在する18万人ぐらいの雇用の場というのはどういう企業が担っているかというのを見てみます。これは、企業の規模ごとに、練馬区で働いている人の何%の人たちが働いているのかということを見たものです。具体的に言うと、従業者数が1人から4人ぐらいの非常に小さいところで働いている人たちは、練馬区で働いている人たちの16%です。次に、少し大きくなりますけれども、5人から9人、そのぐらいの規模で働いている人たちは、練馬区で働いている人たちの14.2%です。一方で、300人以上の企業で働いている人たちというのは、練馬区で働いている人の9.2%です。

一般に大企業と呼ばれるのは、この従業員300人以上の企業を指しております。そうしますと、練馬区の雇用の9割を、中小企業が担っているということになります。これは練馬区に限らず一般的に言われることですが、後で見ていただくように、練馬区は全国平均と比べてみても、中小企業に雇用を依存する割合が高くなっています。さらに確認しておきたいのは、練馬区の雇用の9割以上は中小企業が担っており、かつこの従業員が19人以下のところでは約半分ぐらいを占めているということです。厳密に言うと、中小企業というのは中企業と小企業という二つに分かれ、従業員が19人以下の企業を小企業や小規模企業というのですが、練馬区は小規模企業に約半分ぐらいの雇用を委ねている。残りの4割をいわゆる中企業に委ねていて、大企業に委ねているのはわずか9.2%ということになります。

これを、昭和50年と平成18年の2つの時点で比較したのがこの「従業者の規模別分布状況（昭和50年と平成18年の比較）」の帯グラフです。これを見ていただくとお分かりになるように、若干、企業の規模別の分布が変わっている。昭和50年では1～4人、本当に小さい企業で働いている人が練馬区では一番多く24.5%、それがこの平成18年、最近の調査では16.0%となっています。一般にパパママストアと言われているのがこの規模に関しては、後継者難ということを聞かれたことがあると思いますが、やっぱり後継者難の影響を一番受けるのがこの規模の企業になります。ですから、ここら辺が非常に減っています。

大企業の割合はどうかというと、実は増えていません。裏返しから言えば、中小企業で働いている人たちの割合はほとんど変わっていません。それで、全国と練馬区を比べたのが次のグラフです。これは全国平均ですから、全国のいろんな市町村が入っているものですが、先ほど私は、練馬区は昭和50年と比べると少なくなっていると言いましたけれども、それでも全国的に比べればまあまあです。

このことから私が言いたかったことは、練馬区内の雇用ということで考えた場合、中小企業に依存する割合が全国平均に比べても非常に大きいということです。さらに申し上げ

ると、練馬区内で雇用を増やそうとする場合に、中小企業の発展を無視することはできないということです。

もう一つだけ違う視点で見たものが、業種の分布です。従業者数にしても事業所数にしても、一番多いのは卸・小売業となります。全国的にもそうです。それから練馬区では医療・福祉というのも多いです。飲食店、宿泊業の部分は、練馬区の場合はほぼ飲食店ですが、これも多くなっています。このようなかたちで業種が分布しているわけですが、練馬区の数字だけを見てもちょっと何だかよく分からないので、全国平均との比較で見えます。それが次のグラフになります。

全国と比較するのが良いのか、23区と比較するのが良いのか、私もよく分からないのですが、ここでは全国と比較してみますと、練馬区の産業構造の特徴がよく見えます。例えば製造業を見ると、これは働いている人をベースで見っていますが、全国では、働いている人が100人いたら、18.3人は製造業に勤めているということです。練馬区の場合は、働いている人が100人いても6人が製造業ということで、製造業の割合が非常に低い。その分何が高いのかというと、飛び抜けて高いところは特にはないのですが、見ていただくとお分かりになるように、建設業です。それから運輸業。運輸業といってもそう大げさなものではなく、東京の場合、個人タクシーが多いです。あと、卸・小売業です。不動産業もやはり全国よりは高いですし、あと、教育とか学習、そして医療・福祉も高いということで、何となく想像できるかもしれませんが、やはり教育・学習にしても医療・福祉にしても、住んでいる人たち、住民に対してのサービスを直接行うような、そういうような業種が多くなっていて、どちらかというところをつくったものをその地域以外の人を買ってもらい、使ってもらいような製造業のような業種が比較的少ないというのが、練馬区の産業構造を見たときの特徴です。先ほど申し上げましたように9割以上中小企業ですので、この特徴はそのまま中小企業に反映されるということが言えると思います。

このような特徴を練馬区が持っているわけで、これを踏まえて、2つのグラフを比較すると、日本では中小企業の企業数は、言い換えれば中小企業の本数は、昭和50年代からもう真逆さまというか、ひたすら減り続けている。それはなぜかということ、「企業の開廃業の動向（全国）」のグラフを見ていただくと分かりますように、死んでいく企業のほうが圧倒的に多い。生まれてくる企業よりも死んでいく企業が多いので、全体で減っています。そのような状況で、最初のところで、練馬区の事業所数は減っていますと申し上げましたが、事業所数が減っていることは、もう練馬区だけに限らず全国的に見られる現象です。企業数が減るということは働く場所がなくなるわけですから、雇用を抱える力は減っているということに、直接ではないですが、相当密接に関係してくる。全国でもこういうような現象が見られます。

それからもう一つ、全国的なデータを見ていただきます。新しく生まれる会社も減っているということですが、それでも少ないながら新しく会社を始める人はいるわけです。それを女性と男性別に見て、女性と男性で開業する分野がどういうふうになっているかと

ということを見たのが、「女性と男性の開業分野(全国)」のグラフです。サービス業は女性、男性にかかわらず非常に多いわけですが、やはり女性と男性の開業する分野を見ると特徴があります。例えば、教育・学習支援の分野、女性が11.0%で、男性4.4%となっています。女性は男性と比べると教育とか学習支援で開業する割合が高いです。ただし、製造業は男性と比べると女性は急に少なくなりますし、建設業なんかは女性に圧倒的に少ないです。

女性と男性で比べると、女性というのは教育・学習支援、あと医療・福祉と、そういう分野で開業する割合が比較的高い。そういうようなことと、練馬区の現状とを照らし合わせて、私が今考えているのは、女性の開業分野というのは、やはり生活密着型の仕事が非常に多いわけです。常に練馬区というのはかなりの人口が流入している、しかも産業構造的に見るとこういう分野の企業が非常に多いのです。

もしこの練馬区で他の区にはないようなかたちで産業振興を打ち出すのであれば、中小企業を育成して、そこで少しでも区内の雇用を増やしていこうということであれば、こういった分野に着目して練馬区らしい中小企業支援の政策が考えられます。もちろん男性が開業したらダメ、製造業を支援しないとか、建設業はほっておくとか、そういうことを言っているのではなくて、そういうことは当然やっていく必要があるのですが、何か、練馬区らしさということを追求めたときに、今の産業構造とか女性が開業する分野といったことを踏まえて産業振興し、そして結果として区の中により多い働き場所をつくって、それを通して地域コミュニティというものを健全に育成していく。そのような道のりはかなり遠い、先の長い話なのかもしれないですけども、基本構想というのは、かなり先を見据えた政策の考え方なので、私の専門分野から委員として検討させていただくと、そのようなかたちになるのではないかと思います。

中小企業を支援する場合、地域には独特の資源がありますが、それがどれほど恵まれたものであっても、それを商業的に結びつけるような起業家がいないと地域は活性化しないことをお話するために、参考1と2のスライドを用意しました。

例えば、爪楊枝ですが、かつて日本の爪楊枝の98%が大阪府河内長野市でつくられていました。しかし、現在河内長野で爪楊枝をつくっている会社は1社しかありません。しかも、今は普通の爪楊枝はつくられていない。皆さんは丸い楊枝を使っていると思いますが、歯と歯、そして歯茎に囲まれた部分は三角なので丸い楊枝を入れるということは非常に不自然で、三角形の楊枝を入れると非常によい具合になります。こういうものをつくっている企業が1社しか残っていません。

次のスライドですが、地域にはいろんな特徴があって、練馬区は大都会なので直接関係しませんが、北海道小樽市には精巧でおしゃれなガラス細工をつくっている会社があります。小樽はかつて漁港でしたが、漁港として繁栄しなくなったときに、海に浮かんでるガラス製の浮き玉をつくっていた会社が、その技術を活かして同じガラスでも精巧で用途も違うガラス製品の生産を始めました。その結果、小樽は産業構造が変わっても、その企業は生き残ることができました。

事業を始めるためには、事業機会が存在していることも重要ですが、その事業機会を生かす起業家がいなくてはなりません。これだけの人口を抱えている練馬区ですが、事業機会がないはずはありません。あと、それを生かすことのできる起業家を発掘したり、育成したりする仕組みや環境づくりが必要なのだと思います。

<質疑>

■委員

資料に記載されている練馬区の従業者数は、正規職員のみの数か、それとも非正規職員、派遣社員なども含まれているのかどうか教えてください。

■高橋委員

確認します。※注)平成18年実施の事業所・企業統計調査報告では、従業者とは、その事業所に所属する個人業主、無給の家族従業者、有給役員及び収入を得て働いている全ての雇用者(常用雇用者、臨時雇用者)で、別経営の事業所から派遣されているなど、その事業所から賃金・給与を支給されていない人(他からの派遣・下請従業者)は従業者に含めないとしています。

■参加者

開業分野に関する資料をお示しいたしましたが、女性については、教育や学習支援などの分野での起業が多く、今後こうした点に力を入れると区内の企業が増加するというご説明でした。

しかし、少子化が進む中、教育や学習支援といった産業自体に将来的な広がりがあるように感じないのです。大人を対象とした学習支援はあるかもしれませんが、もう少し細かく説明していただければと思います。

■高橋委員

教育や学習支援といっても、配布されているチラシのメニューなどを見ていただくとお分かりいただけるように、子どもだけを対象とするものだけではなく、シニア向けの講座なども数多く開催されています。こういったものも含めた「教育・学習支援」という分類となります。

確かにこれから少子化が進んでいくわけで、大学も大変なのですが、今後も急激な減少は想定しにくいと思います。かつ、練馬区では幸いなことに今後も人口の増加が見込まれる中、小さいお子さん向けの学習支援でも十分成立するのではないかと感じています。